

### 3 市債残高の圧縮について

市債残高については、計画期間に庁舎整備などの大型事業の実施により市債の増加が見込まれる状況です。

後年度における市債償還の負担軽減を図るためにも、地方債の活用においては市債の緊急度や住民ニーズを的確に捉えた上で、事業の集中と選択を徹底し、引き続き交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するなどして、財政健全化を進めていく必要があります。

### 4 財政調整基金繰入金について

平成28年度は、普通交付税の合併算定替の段階的縮減が開始されたことや、臨時財政対策債、地方消費税交付金の減などの要因により、財政の均衡と健全性を確保するため4億円の取り崩しを実施しました。

目標である基金繰入限度額10億円の範囲内であったものの、今後もさらなる普通交付税などの減少が見込まれることから、計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を着実に実施することにより、限度額を超える繰入とならないよう努めていく必要があります。

#### 用語の解説

##### ※1 合併算定替

市町村合併に対する国の支援の一つで、合併による行政の効率化により、普通交付税の額が減少しないように一定期間合併前の市町村ごとに普通交付税の配分を算定する制度です。

##### ※2 普通交付税

地方自治体の収入格差を減らすため、国が交付する資金のことです。

##### ※3 経常収支比率

経常的な収入に対する、人件費などの経常的な経費が占める割合で、低いほど政策的に使えるお金が多くあることを示します。

##### ※4 市債(地方債)

財源の調達や、将来世代にも負担を求め、世代間の公平を図る目的で行う借金のことです。

##### ※5 臨時財政対策債

本来、国が交付すべき普通交付税の一部を、地方が代替して行う借金のことで、国が返済の金額を負担します。

##### ※6 財政調整基金

自治体が、財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

##### ※7 地方消費税交付金

地方分権の推進・地域福祉の充実を図る観点から創設された交付金で、消費者が負担した消費税の一部が、各市町村の人口および従業者数で按分して交付されます。



# 第3期日光市水道事業経営健全化計画の進捗状況(平成28年度決算)

「第3期日光市水道事業経営健全化計画」は、「第2次日光市総合計画前期基本計画」および「日光市水道ビジョン」に定める水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化するため、「歳入の確保」および「歳出の抑制」について、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものです。計画期間は平成28～32年度の5年間で、年度ごとにそれぞれの課題の進捗状況を公表することとしています。

くわしくは 水道課 水道総務係 ☎21-4532

## 各施策の進捗状況

### (1) 歳入の確保

項目	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	目標 との差	目標値と実績値に差が出た理由など
平成32年度末の過年度徴収率29.5%	25.5%	24.3%	△1.2 ポイント	<b>未達成</b> 収納対策として、給水停止・訪問徴収を実施し未収金の圧縮に努めましたが、目標値を1.2ポイント下回りました。

### (2) 歳出の抑制(「△」が達成、「+」が未達成)

項目	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	目標 との差	目標値と実績値に差が出た理由など
平成32年度までの施設維持管理費の削減額累計5,000万円(毎年1,000万円の削減)	4億 7,800万円	4億 9,000万円	+1,200 万円	<b>未達成</b> 原水浄水施設などの突発的な修繕が生じたことにより、目標額に対し1,200万円削減が進みませんでした。

# 日光市下水道事業経営健全化計画の進捗状況(平成28年度決算)

「日光市下水道事業経営健全化計画」は、下水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化するための目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものです。

計画期間は平成28～32年度の5年間で、年度ごとにそれぞれの課題の進捗状況を公表することとしています。

くわしくは 下水道課 下水道総務係 ☎21-5150

## 各施策の進捗状況

項目	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	目標 との差	目標値と実績値に差が出た理由など
過年度徴収率の向上	18.6%	26.5%	+7.9 ポイント	<b>達成</b> 上水道と連携し、給水停止・訪問徴収を実施し未収金の圧縮に努めた結果、目標値を7.9ポイント上回りました。
水洗化率の向上	93.4%	92.6%	△0.8 ポイント	<b>未達成</b> 人口が減少する中で、水洗便所設置済人口の減少率が高かったため、目標値を0.8ポイント下回りました。
有収率の維持	80.0%	80.4%	+0.4 ポイント	<b>達成</b> マンホール補修等工事を実施した結果、不明水が減少したことにより、目標値を0.4ポイント上回りました。
経費回収率の維持	100% ～110%	101.0%	-	<b>達成</b> 汚水処理費を抑制したことにより、目標を達成できました。